

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 13 年 10 月 1 日
(第 12 期) 至 平成 14 年 9 月 30 日

イーピーエス株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【事業年度】 第12期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 イーピーエス株式会社

【英訳名】 EPS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神 宮 孝 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神 宮 孝 一

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)		1,908,131	3,039,752	4,321,656	5,971,457
経常利益 (千円)		295,742	514,473	551,527	788,503
当期純利益 (千円)		127,996	261,827	233,943	444,684
純資産額 (千円)		542,966	913,943	1,965,525	2,371,941
総資産額 (千円)		1,099,408	1,832,596	2,995,735	3,809,412
1株当たり純資産額 (円)		167,582.33	228,485.98	436,783.52	87,849.68
1株当たり当期純利益 (円)		42,590.77	77,248.84	56,851.49	16,469.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		49.4	49.9	65.6	62.3
自己資本利益率 (%)			35.9	16.2	20.5
株価収益率 (倍)				26.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			107,845	43,318	689,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			88,359	139,254	164,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			227,945	730,862	136,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			477,501	1,111,851	1,500,808
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)		234 〔18〕	296 〔36〕	422 〔54〕	560 〔89〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 連結財務諸表は第9期連結会計年度から作成しております。
 3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、また平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。
 なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額 (円)	27,930.38	38,080.99	72,797.25
1株当たり当期純利益 (円)	7,098.46	12,874.80	9,475.24

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期以前は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、及び第11期以降においては潜在株式を発行していませんので記載していません。
- 5 株価収益率については、当社株式は第10期以前については非上場かつ非登録でありますので、記載していません。また、第11期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)	1,519,486	1,803,529	2,852,848	3,677,650	4,250,861
経常利益 (千円)	168,675	299,780	529,937	583,703	434,391
当期純利益 (千円)	78,419	137,642	274,356	282,413	270,938
資本金 (千円)	150,000	210,000	300,000	618,750	618,750
発行済株式総数 (株)	3,000	3,240	4,000	4,500	27,000
純資産額 (千円)	332,118	528,958	912,465	2,013,414	2,246,027
総資産額 (千円)	662,423	1,051,583	1,772,600	2,859,722	3,143,111
1株当たり純資産額 (円)	110,706.17	163,258.85	228,116.34	447,425.39	83,186.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 4,375 (1,875) 新株 2,500 ()	旧株 5,000 (2,500) 新株 2,500 ()	旧株、新株 6,500 (3,000) 第2新株 3,500 ()	旧株 7,000 (3,500) 新株 3,500 ()	1,683.33 (833.33)
1株当たり当期純利益 (円)	34,436.96	45,800.64	80,955.05	68,630.35	10,034.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	50.3	51.5	70.4	71.5
自己資本利益率 (%)	28.9	32.0	38.1	19.3	12.7
株価収益率 (倍)				21.9	48.8
配当性向 (%)	10.8	10.5	7.5	9.6	16.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	132 〔12〕	192 〔17〕	248 〔23〕	311 〔34〕	386 〔48〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期より税効果会計を適用しております。
 3 第8期の提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
 4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、また平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。
 なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額 (円)	18,451.02	27,209.80	38,019.39	74,570.89
1株当たり当期純利益 (円)	5,739.49	7,633.44	13,492.50	11,438.39
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間配当額)	旧株 729.16 (312.50) 新株 416.66 ()	旧株 833.33 (416.66) 新株 416.66 ()	旧株 1,083.33 (500.00) 新株 583.33 ()	旧株 1,166.66 (583.33) 新株 583.33 ()

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期以前は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、及び第11期以降においては潜在株式を発行していませんので記載していません。
- 6 株価収益率については、当社株式は第10期以前については非上場かつ非登録でありますので、記載していません。また、第11期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。
- 7 第12期の1株当たり配当額のうち1株当たり中間配当額については、株式分割実施後（平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております）の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った数値を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発および販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立(資本金2,000万円)
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託(抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験)
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置 名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年8月	東京都文京区本郷3丁目に東京分室設置
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託(抗癌剤の大規模市販後臨床試験) モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年7月	東京都文京区本郷1丁目に後楽園分室設置 薬制監査室開設(現在の監査部)
平成9年12月	株式会社(旧有限会社)悠草舎へ出資し、100%子会社化(現・連結子会社)
平成10年3月	東京都文京区本郷2丁目に冠動脈造影読影センター設置
平成10年7月	福岡市博多区に福岡事務所設置
平成10年12月	臨床試験審査委員会制度を導入 大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転 東京都文京区本郷3丁目に冠動脈造影読影センター移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託(糖尿病治療薬の市販後臨床試験)
平成11年8月	東京都文京区本郷1丁目に本郷分室設置
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転(登記上は、平成12年4月)
平成11年11月	ファーマリンクFHI社(米国ノースカロライナ州)と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	パソナグループと提携し株式会社イーピーリンク設立(80%出資、現・連結子会社)し、病院における臨床試験のサポート業務に進出
平成12年5月	冠動脈造影読影センターを移転、本店に統合
平成12年10月	東京都新宿区下宮比町に第2分室を設置し、本郷分室を第1分室と呼称変更
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等の株式会社サイバーメディカルネットに資本参加、子会社化(79.13%)
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立(45%出資)

年月	事項
平成13年 4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年 7月	ジャスダック市場に上場
	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（85%出資、現・連結子会社）
平成13年10月	中国での事業再編のため、日恒（北京）国際信息技术有限公司（現往来軟件（北京）有限公司、オーライソフトウェア株式会社100%出資、連結子会社）をオーライソフトウェア株式会社（45%出資、現・連結子会社）に譲渡
平成14年 1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（43%、現・連結子会社）
平成14年 4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始

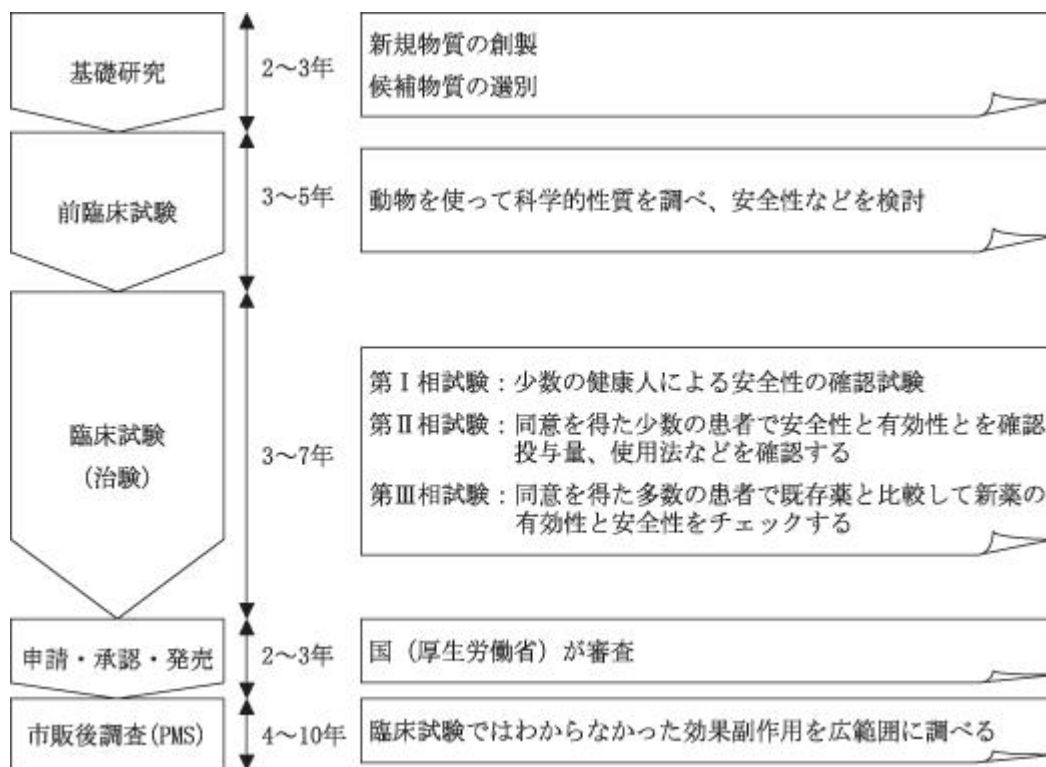
3 【事業の内容】

(1) 医薬品の開発と臨床試験(注)について

製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1ご参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。着実なステップを踏んだ上に医薬品として承認される前には、製薬会社からの委託を受けて医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施しますが、これはインフォームド・コンセント(*)により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されるものであります。（図2ご参照）

当社の属するCRO(*)業界は、このような臨床試験（市販後調査を含む。）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書(*)、症例報告書(*)の作成支援、症例登録・試験進捗管理(*)、データマネジメント・統計解析(*)、モニタリング(*)、総括報告書作成、薬事申請代行などのほかこれらの業務に附随する管理システムの構築であります。

SMO(*)業界は、臨床試験を実施する医療機関との契約により、専門的なサービスの提供を行っております。サービスの内容は、CRC(*)業務、治験事務局の運営支援、治験審査委員会の運営支援などあります。



(注) 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

(2) 当社グループの事業内容

当社の企業集団は、イーピーエス株式会社および子会社 6 社、持分法適用関連会社 1 社から構成されており、臨床試験に関連するCRO事業および付随する人材派遣業務、システム関連業務、CRC(*)を中心とするSMO(*)事業ならびに中国IT技術者を活用したソフト開発業務がグループの主な事業となっております。

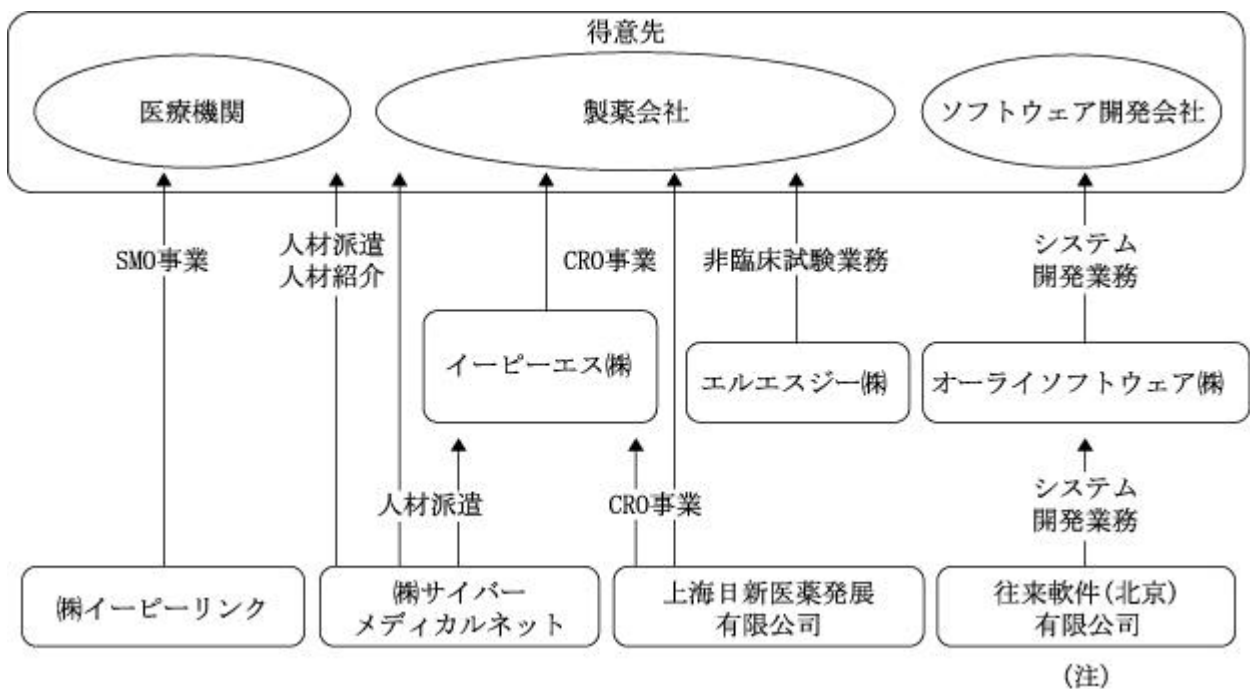
CRO事業では当期より上海日新医薬発展有限公司が中国で本格的に受託業務を展開し、非臨床試験受託会社でありますエルエスジー株式会社を新たにグループに加え業務の多様化を図っております。

また、ソフト開発業務においては、往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司)がオーライソフトウェア(株)の100%子会社となり、中国におけるソフト開発受託業務を拡大展開しております。

SMO事業では、株式会社イーピーリンクが医療機関における臨床試験支援業務を本格的に稼働させたことにより、大幅に業績を伸ばし当社の重要な子会社となっております。

なお、当該CRO事業およびSMO事業は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成13年10月31日付でオーライソフトウェア(株)(当社の連結子会社)は、当社ほか2社より往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息有限公司)の全持分を譲受け、100%子会社としております。

用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。
- * C R O Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織(または個人)。
- * 臨床試験実施計画書(プロトコール)
臨床試験の依頼者(製薬会社等)が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、C R F (Case Report Form)ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * モニタリング
C R A (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します)が臨床試験の依頼者(製薬会社またはC R O)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する業務。
- * C R C Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護婦、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。
- * S M O Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織(または個人)。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーピーリンク	東京都新宿区	千円 100,000	SMO事業	80.0		役員の兼任(3名) 出向者(4名) (注)1,2
(連結子会社) ㈱サイバーメディカルネット	東京都新宿区	千円 72,200	CRO事業	79.1		役員の兼任(3名) 当社は、資金の貸付のほか 人材紹介を受けております。 (注)2
(連結子会社) ㈹悠草舎	東京都千代田区	千円 3,000	CRO事業	100.0		役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購入して おります。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都文京区	千円 60,000	CRO事業	45.0		役員の兼任(1名) 出向者(1名)
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 300	CRO事業	45.0 (45.0)		役員の兼任(1名) (注)3,4
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国上海市	千米ドル 300	CRO事業	85.0		役員の兼任(1名) 当社は、CRO事業の一部 を委託しております。
(持分法適用関連会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 140,000	非臨床試験受託業 務およびそれに関 連する資材の輸 入販売	35.71		当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)5,6
(その他の関係会社) ㈹ワイ・アンド・ジー	東京都文京区	千円 3,000	中国貿易に関する コンサルティング		21.3	役員の兼任(1名) (注)7

(注) 1 ㈱イーピーリンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するSMO事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 2 特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 平成13年10月31日にオーライソフトウェア㈱の100%子会社となっております。
- 5 提出会社は当該会社へ100,000千円の貸付けおよび当該会社の金融機関からの借入金163,220千円について債務保証をしております(平成14年9月30日現在)。
- 6 提出会社は、平成14年12月12日を払込期日とするエルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は提出会社の連結子会社となり、又特定子会社となりました。
- 7 提出会社の代表取締役社長 巖 浩が100%出資している会社であります。当社との取引関係はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	468 [51]
SMO事業	92 [38]
合計	560 [89]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当期中において138人増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 [48]	33.0	2.3	5,441,488

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当期中において75人増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、ITバブルの崩壊、同時多発テロの影響等を受け世界的な景気減速により、一層厳しい状況で推移しておりますが、当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界および子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO業界は引き続き成長を続けております。

CRO事業につきましては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引き続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

開発段階の試験に関しましては、臨床企画開発部門の強化により新規クライアントのプロジェクトを獲得することができました。また、今後の成長が見込まれるバイオベンチャーからもプロジェクトを受注し、準備作業を行ってまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引き続き拡大を図ってまいりました。

しかし、新規受注予定のうち一部の案件について延期になったこと、教育・研修など品質確保策の推進、医療機器の薬事・開発の受託体制の整備、臨床試験参加者募集向けコールセンター業務開始及び大阪・名古屋事務所の拡張移転などにより顧客からの新規受託に対応できる環境を整えるために先行投資を行ったこと等から、利益面で前年度に比べますと大きく下回る結果となりました。

一方連結子会社は、業績が順調に推移し、CRO事業業績に大きく寄与しました。前年度大幅な赤字であった株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社向人材派遣業務を中心にすることにより黒字に転換致しました。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司：平成14年6月社名変更)が、中国IT技術者を活用した事業を本格的に移動したことにより、業績を伸ばしております。

また、非臨床試験受託業務のエルエスジー株式会社を平成14年1月グループに加え、相乗効果を高めております。

その結果、CRO事業として売上高は4,815百万円（前連結会計年度比24.2%増）となり、営業利益は489百万円（同3.3%減）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネート）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が急拡大しております。

特に当期においては、大型の案件を受託でき、大幅に業務を拡大することができました。

その結果、SMO事業として売上高は1,155百万円（前連結会計年度比160.6%増）、営業利益は247百万円（同861.1%増）になりました。

(注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各

種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。

2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコールとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

以上の結果、売上高は5,971百万円（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益は732百万円（同37.6%増）、経常利益は788百万円（同43.0%増）となりました。

上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が689百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が164百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が136百万円となりました結果、当連結会計年度には、1,500百万円（前連結会計年度比388百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は689百万円となり、前連結会計年度より646百万円増加しました。この収入の増加は、主に税金等調整前当期純利益が357百万円増加する一方、当連結会計年度末日が休日でなかった事により、受取手形の残高が減少した事などの影響のため、売上債権の増加額が149百万円（前連結会計年度343百万円）にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164百万円となり、前連結会計年度より18.1%増加しました。この支出の増加は、主に敷金・保証金に係る支出が132百万円（前連結会計年度は68百万円）、貸付金100百万円（前連結会計年度は1百万円）および投資有価証券への支出が78百万円（前連結会計年度は10百万円）と増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136百万円となり、前連結会計年度より867百万円増加しました。この支出の増加は、主に前連結会計年度に公募増資収入846百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,378,339	109.9
モニタリング業務	1,345,494	122.0
システム開発業務等	1,050,353	193.4
CRO事業計	4,774,186	125.3
SMO事業	1,155,991	260.6
合計	5,930,178	139.4

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	3,095,072	128.9	2,503,597	135.8
モニタリング業務	2,599,729	258.1	2,208,940	231.4
システム開発業務等	1,139,795	173.0	266,109	165.1
CRO事業計	6,834,596	168.0	4,978,646	168.2
SMO事業	1,729,064	438.1	805,905	346.1
合計	8,563,660	191.9	5,784,551	181.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,435,102	110.0
モニタリング業務	1,345,494	122.0
システム開発業務等	1,034,867	184.0
CRO事業計	4,815,465	124.2
SMO事業	1,155,991	260.6
合計	5,971,457	138.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	1,099,532	25.4	1,205,662	20.2
藤沢薬品工業(株)	491,875	11.3	281,283	4.7

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(1) 中期的な経営戦略

当社グループは、CRO事業およびSMO事業を中核に、人材派遣事業、非臨床試験受託事業、医療情報システム開発事業、中国におけるCRO事業およびソフトウェア開発事業を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

当期は、非臨床試験受託機関を行うエルエスジー株式会社をグループに加えましたが、更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務を拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMOの業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、当社のCRO事業との相乗効果を追求してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国においては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、子会社株式会社サイバーメディカルネットの行っている人材派遣業務を軌道に乗せることができましたが、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア株式会社の日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

(2) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシングおよび顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また国際展開では、中国においては独自の事業展開、その他地域では、提携を軸として推進してまいります。

一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(注) 1 IT Information Technologyの略語

2 ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)
日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社で実施しているCROサービスは、情報技術（IT: Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	合計		
本社 (東京都文京区)	CRO事業 管理業務	事務所等	28,189	9,965	38,154	255,037	178
第1分室 (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	4,299	2,628	6,927	45,890	45
第2分室 (東京都新宿区)	CRO事業	事務所等	2,203	1,704	3,908	46,835	81
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	12,199	1,890	14,089	64,625	52

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成14年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	合計		
㈱イーピーリンク	本社 (東京都新宿区)	SMO事業	事務所等	7,211	2,665	9,876	40,195	92

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法 (注)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都文京区)	CRO事業	プロジェクト 管理システム	25,000	640	自己資金	平成14年 5月	平成15年 7月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	108,000
計	108,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,000	27,000	日本証券業協会	
計	27,000	27,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月20日(注)1	924	2,924	46,200	146,200		
平成10年7月14日(注)2	76	3,000	3,800	150,000	3,800	3,800
平成11年9月23日(注)3	240	3,240	60,000	210,000		3,800
平成12年3月22日(注)4	260	3,500	52,000	262,000		3,800
平成12年9月22日(注)5	500	4,000	37,500		38,250	
平成12年9月22日(注)6		4,000	500	300,000	500	41,550
平成13年7月9日(注)7	500	4,500	318,750	618,750	527,250	568,800
平成13年11月20日(注)8	4,500	9,000		618,750		568,800
平成14年5月20日(注)9	18,000	27,000		618,750		568,800

(注) 1 有償株主割当(1:0.5)、発行価格50千円、資本組入額50千円

2 有償第三者割当(従業員15名)、発行価格100千円、資本組入額50千円

3 有償第三者割当(取引保険会社等3社)、発行価格250千円、資本組入額250千円

- 4 有償第三者割当(従業員持株会)、発行価格200千円、資本組入額200千円
- 5 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(発行価格150千円、資本組入額75千円)および新株引受権750千円の資本準備金への組入れ
- 6 資本準備金の一部資本組入れ
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円
- 8 平成13年9月10日開催の取締役会決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年11月20日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は4,500株増加して9,000株となっております。
- 9 平成14年2月18日開催の取締役会決議により、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年5月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は18,000株増加して27,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		15	4	22	29	2	1,252	1,324	
所有株式数 (株)		2,589	478	5,912	3,809	20	14,192	27,000	
所有株式数 の割合(%)		9.58	1.77	21.89	14.10	0.07	52.56	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巖 浩	東京都新宿区矢来町11-1	6,248	23.14
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都文京区後楽2丁目3番19号	5,756	21.31
アイルランド スペシャル ジャ スディック レンディング アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲイトハウス、コールマンストリ ート ロンドン、EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	968	3.58
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	900	3.33
イーピーエス従業員持株会	東京都文京区後楽2丁目3番19号	610	2.25
シーエムビーエルエスエーリ・ ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲイトハウス、コールマンストリ ート ロンドン、EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	591	2.18
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート ロンドン、 EC4A 2BB、英国 (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	574	2.12
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	540	2.00

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	460	1.70
許 平	東京都杉並区上荻4丁目30番8-601号	444	1.64
計	-	17,091	63.30

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社、インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドから平成14年2月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号 インペリアルタワー16階	687株	7.63%
インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	11デボンシャー・スクエア、ロンドン、EC2M4YR、ユナイテッド・キングダム	92株	1.02%

(注) 上記表中の所有株式数は、平成14年5月20日付の株式分割(1:3)実施前の株式数です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,000	27,000	
端株			
発行済株式総数	27,000		
総株主の議決権		27,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案して、業績に見合った利益配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき850円としております。なお、1株につき2,500円の間配当を実施しておりますので株主資本配当率は2.0%、配当性向は16.8%となりました。

内部留保につきましては、経営体質の強化および今後の事業領域の拡大に備える予定であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成14年5月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
最高(円)				4,120,000 1,570,000	3,300,000 1,170,000
最低(円)				2,300,000 1,440,000	1,470,000 460,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

なお、当社は平成13年7月9日付をもって日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当はありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,170,000	1,010,000	1,040,000	895,000	770,000	620,000
最低(円)	980,000	750,000	810,000	760,000	580,000	460,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	昭和56年4月 昭和60年3月 平成3年5月 平成4年11月 平成5年3月 平成8年8月 平成11年3月 平成11年12月 平成13年1月 平成13年7月 平成13年10月	中国・天津大学工学部を中途退学、国費留学生として来日 山梨大学工学部卒業 株式会社エプス東京(現イーピーエス株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 株式会社イー・ピー・エス東京(現イーピーエス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 東京大学医学系大学院博士課程修了 有限会社ワイ・アンド・ジー代表取締役社長就任(現任) 往来軟件(北京)有限公司 董事長就任(現任) 株式会社イーピーリンク設立、代表取締役就任(現任) オーライソフトウェア株式会社設立、代表取締役就任(現任) 上海日新医薬発展有限公司設立、董事長兼総経理就任(現任) 日本中華総商會會長就任(現任)	6,248
常務取締役	人事・総務・経理 担当	神 宮 孝 一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年10月	株式会社新潟鉄工所入社 同社退社 当社入社総務部マネージャー 取締役総務部マネージャー就任 総務経理担当取締役就任 常務取締役総務経理担当就任 常務取締役人事・総務・経理担当就任(現任)	400
取締役	中国業務部担当	安 達 健	昭和37年12月10日生	昭和62年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月	森永乳業株式会社入社 当社入社臨床データ管理部マネージャー 取締役臨床データ管理部マネージャー就任 業務推進担当取締役就任 取締役営業企画部門長就任 取締役営業企画・国際業務・中国業務担当就任 株式会社サイバーメディカルネット代表取締役就任(現任) 取締役中国業務部担当就任(現任)	360
取締役	企画推進部・ 情報技術部・ 安全性情報室担当	藤 丸 清 志	昭和32年8月4日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成7年2月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年10月	日本ロシユ株式会社入社 日本セルビエ株式会社入社 グレラン製薬株式会社入社 当社入社情報技術部マネージャー 取締役情報技術部マネージャー就任 業務遂行担当取締役就任 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床研究推進部門長就任 取締役企画推進部・情報技術部・安全性情報室担当就任(現任)	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	臨床企画開発・ 臨床研究推進 部門長	富 永 俱 弘	昭和22年3月8日生	昭和45年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月	日立化学株式会社(現日本ケミフ ァ株式会社)入社 森永乳業株式会社入社 当社入社臨床業務推進4部マネー ジャー 臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 (現任) 取締役臨床研究推進部門長・品質 管理部担当就任(現任)	35
取締役	臨床情報処理 部門長	玉 井 康 治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年12月	センチュリーリサーチ株式会社 (現株式会社CRC総合研究所)入社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業務 管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業務 管理室シニアマネージャー 取締役臨床情報処理部門長就任 (現任)	42
常勤 監査役		奥 長 幸 三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 同社退社、新日本証券株式会社 (現新光証券株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	2
監査役		七 田 俊 彦	昭和11年3月4日生	昭和35年4月 昭和62年11月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年12月	田辺製薬株式会社入社 日本シェーリング株式会社入社 当社薬制監査室室長 監査部マネージャー 監査役就任(現任)	50
監査役		石 川 潤 一	昭和7年5月13日生	昭和30年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年12月 平成14年5月	株式会社協和銀行(現あさひ銀行) 入行 株式会社あさひ銀行副頭取就任 同行 取締役退任 当社監査役就任(現任) 株式会社日商インターライフ非常 勤監査役(現任)	
監査役		海 老 原 格	昭和18年1月29日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成9年8月 平成14年12月	厚生省(現厚生労働省)入省 (財)ヒューマンサイエンス振興財 団専務理事 日本RAD-AR協議会理事長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						7,527

(注) 常勤監査役奥長幸三、監査役石川潤一および監査役海老原格の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第11期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第12期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,111,851		1,500,808	
2 受取手形及び売掛金	1	1,007,853		1,157,265	
3 たな卸資産		59,761		33,904	
4 繰延税金資産		38,972		91,396	
5 立替金		89,227		50,517	
6 その他		41,145		56,252	
7 貸倒引当金		3,624		4,036	
流動資産合計		2,345,187	78.3	2,886,109	75.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		55,414		81,329	
減価償却累計額		13,063	42,350	22,761	58,568
(2) 器具及び備品		93,009		92,417	
減価償却累計額		56,874	36,134	58,181	34,235
(3) その他		16,251		2,644	
減価償却累計額		2,006	14,244	1,586	1,057
有形固定資産合計		92,730	3.1	93,861	2.4
2 無形固定資産		20,876	0.7	52,923	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2			112,644	
(2) 長期貸付金				100,000	
(3) 敷金・保証金		321,333		419,493	
(4) 匿名組合出資金		48,229			
(5) 繰延税金資産		55,878		77,423	
(6) その他		133,238		66,956	
(7) 投資損失引当金		21,738			
投資その他の資産合計		536,940	17.9	776,517	20.4
固定資産合計		650,547	21.7	923,303	24.2
資産合計		2,995,735	100.0	3,809,412	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	84,342		93,969	
2	一年以内返済予定の長期借入金	104,540		25,640	
3	未払法人税等	178,305		354,252	
4	賞与引当金	143,213		205,498	
5	その他	297,274		460,948	
	流動負債合計	807,675	27.0	1,140,308	29.9
固定負債					
1	長期借入金	25,640			
2	退職給付引当金	63,574		90,244	
3	役員退職慰労引当金	70,233		89,705	
4	その他			2,396	
	固定負債合計	159,448	5.3	182,346	4.8
	負債合計	967,123	32.3	1,322,655	34.7
(少数株主持分)					
	少数株主持分	63,085	2.1	114,815	3.0
(資本の部)					
	資本金	618,750	20.6	618,750	16.3
	資本準備金	568,800	19.0	568,800	14.9
	連結剰余金	778,337	26.0	1,184,772	31.1
	その他有価証券評価差額金	534	0.0	459	0.0
	為替換算調整勘定	896	0.0	840	0.0
	資本合計	1,965,525	65.6	2,371,941	62.3
	負債、少数株主持分及び資本合計	2,995,735	100.0	3,809,412	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,321,656	100.0	5,971,457	100.0	
売上原価			2,839,511	65.7	4,143,144	69.4	
売上総利益			1,482,145	34.3	1,828,312	30.6	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		117,164			145,678		
2 給与・賞与		260,538			323,538		
3 賞与引当金繰入額		23,727			25,961		
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,186			19,472		
5 賃借料		110,905			102,430		
6 支払手数料					118,799		
7 その他		417,087	949,609	22.0	359,727	1,095,608	18.3
営業利益			532,535	12.3	732,704	12.3	
営業外収益							
1 受取利息		428			1,479		
2 匿名組合投資収益		18,181			21,738		
3 保険解約益		4,589			6,329		
4 受取手数料		8,366			8,163		
5 持分法による投資利益					21,981		
6 その他		5,093	36,659	0.9	4,926	64,619	1.1
営業外費用							
1 支払利息		3,313			1,073		
2 新株発行費		12,045					
3 リース解約違約金					2,424		
4 敷金解約損					4,000		
5 障害者雇用協会納付金					1,300		
6 その他		2,309	17,668	0.4	22	8,820	0.2
経常利益			551,527	12.8	788,503	13.2	
特別利益							
1 保険契約変更差益					79,358	79,358	1.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	1	5,226			14,545		
2 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666	55,893	1.3	14,545	0.2	
税金等調整前当期純利益			495,633	11.5	853,317	14.3	
法人税、住民税及び事業税		312,562			427,997		
法人税等調整額(貸方)		51,728	260,833	6.1	73,915	354,081	6.0
少数株主利益			856	0.0		54,551	0.9
当期純利益			233,943	5.4	444,684	7.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			572,393		778,337
連結剰余金減少高					
1 配当金		28,000	28,000	38,250	38,250
当期純利益			233,943		444,684
連結剰余金期末残高			778,337		1,184,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		495,633	853,317
2		20,403	28,236
3			79,358
4		41,422	62,285
5		18,181	21,738
6		63,574	26,669
7		20,186	19,472
8		531	3,283
9		3,313	1,073
10		5,226	
11			14,545
12		343,559	149,412
13		38,594	25,856
14		25,499	38,709
15		38,311	9,626
16		37,240	150,459
17		9,490	38,696
	小計	366,644	937,762
18		531	3,297
19		3,194	1,058
20		320,663	250,221
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		43,318	689,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		38,716	28,715
2		68,399	132,267
3		12,632	30,118
4			78,500
5			100,000
6		5,079	34,549
7		11,770	48,229
8			47,052
9			170,282
10		54,598	
11		3,137	8,033
		139,254	164,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		370,000	
2		370,000	
3		125,760	104,540
4		846,000	
5		28,000	37,893
6		38,622	6,000
		730,862	136,433

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		576	29
現金及び現金同等物の増加額		634,350	388,956
現金及び現金同等物の期首残高		477,501	1,111,851
現金及び現金同等物の期末残高		1,111,851	1,500,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より、会社設立によりオーライソフトウェア株式会社及び上海日新医薬発展有限公司を、また第三者割当増資の引受により株式会社サイバーメディカルネットを新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度中に株式会社エプス東京は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項		<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司及び上海日新医薬発展有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年です。 無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品及び商品 同左 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年です。 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当連結会計年度に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定は、発生時の損益とし て処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度 中に確定した利益処分に基づいて作成 しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度 1,840千円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前連結会計年度 12,292千円)と「長期貸付金」(前連結会計年度 1,840千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前連結会計年度 63,560千円)は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,510千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他の投資その他の資産の増加額」(当連結会計年度14,586千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 10,450千円)と「貸付による支出」(前連結会計年度 1,900千円)、「保険積立金に係る支出」(前連結会計年度 38,776千円)は、当連結会計年度において重要度が増したため区分掲記いたしました。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税金等調整前当期純利益は63,574千円減少しております。	
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において資産の部に計上されていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。	

<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>1 当連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であつたため、連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90,054千円</p>	<p>1</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,481千円</p> <p>3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)														
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> </table>	建物	2,563千円	器具及び備品	2,663千円	計	5,226千円	<p>1 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,545千円</td> </tr> </table>	建物	1,953千円	器具及び備品	3,256千円	ソフトウェア	9,334千円	計	14,545千円
建物	2,563千円														
器具及び備品	2,663千円														
計	5,226千円														
建物	1,953千円														
器具及び備品	3,256千円														
ソフトウェア	9,334千円														
計	14,545千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	62,317	35,634	26,682	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,067	3,857	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	67,242	36,701	30,540	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,721千円				1年以内 11,618千円			
1年超 16,940				1年超 14,881			
合計 31,661				合計 26,499			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,244千円				支払リース料 16,804千円			
減価償却費相当額 19,480千円				減価償却費相当額 15,452千円			
支払利息相当額 1,548千円				支払利息相当額 1,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,619	3,542	923
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,619	3,542	923

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,750千円

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,619	3,412	793
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,619	3,412	793

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,750千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,525千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,937</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">71,587</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,013</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">63,574</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,574</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,180千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,666</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,824</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	181,525千円	ロ.年金資産	109,937	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,587	ニ.未認識数理計算上の差異	8,013	ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	63,574	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	63,574	イ.勤務費用	55,180千円	ロ.利息費用	3,044	ハ.期待運用収益	1,066	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666	ホ.数理計算上の差異の費用処理額		ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,824	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	1.5%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,764千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,870</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,893</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,244</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,010千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,502</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	243,764千円	ロ.年金資産	147,870	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893	ニ.未認識数理計算上の差異	5,649	ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	90,244	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244	イ.勤務費用	74,010千円	ロ.利息費用	4,538	ハ.期待運用収益	1,649	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	1.5%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ.退職給付債務	181,525千円																																																																								
ロ.年金資産	109,937																																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,587																																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	8,013																																																																								
ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	63,574																																																																								
ヘ.前払年金費用																																																																									
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	63,574																																																																								
イ.勤務費用	55,180千円																																																																								
ロ.利息費用	3,044																																																																								
ハ.期待運用収益	1,066																																																																								
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666																																																																								
ホ.数理計算上の差異の費用処理額																																																																									
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,824																																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ.割引率	2.5%																																																																								
ハ.期待運用収益率	1.5%																																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																								
イ.退職給付債務	243,764千円																																																																								
ロ.年金資産	147,870																																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893																																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	5,649																																																																								
ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	90,244																																																																								
ヘ.前払年金費用																																																																									
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244																																																																								
イ.勤務費用	74,010千円																																																																								
ロ.利息費用	4,538																																																																								
ハ.期待運用収益	1,649																																																																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602																																																																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502																																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ.割引率	2.5%																																																																								
ハ.期待運用収益率	1.5%																																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,339</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,238</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,850</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,972千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,878千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td> </tr> </table>	未払事業税	16,318千円	賞与引当金	19,010	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	繰越欠損金	57,100	その他	3,644	繰延税金資産小計	152,339	評価性引当額	57,100	繰延税金資産合計	95,238	評価差額金	388千円	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	94,850	流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)	5.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,947</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,721</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,154</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,820</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,396千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77,423千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税	31,863千円	賞与引当金	47,149	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	37,721	繰越欠損金	50,569	その他	14,472	繰延税金資産小計	219,723	評価性引当額	50,569	繰延税金資産合計	169,154	評価差額金	333千円	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	168,820	流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円	固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円
未払事業税	16,318千円																																																																				
賞与引当金	19,010																																																																				
退職給付引当金	26,733																																																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																																																				
繰越欠損金	57,100																																																																				
その他	3,644																																																																				
繰延税金資産小計	152,339																																																																				
評価性引当額	57,100																																																																				
繰延税金資産合計	95,238																																																																				
評価差額金	388千円																																																																				
繰延税金負債合計	388																																																																				
繰延税金資産の純額	94,850																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																				
繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)	5.3																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																																																				
未払事業税	31,863千円																																																																				
賞与引当金	47,149																																																																				
退職給付引当金	37,947																																																																				
役員退職慰労引当金	37,721																																																																				
繰越欠損金	50,569																																																																				
その他	14,472																																																																				
繰延税金資産小計	219,723																																																																				
評価性引当額	50,569																																																																				
繰延税金資産合計	169,154																																																																				
評価差額金	333千円																																																																				
繰延税金負債合計	333																																																																				
繰延税金資産の純額	168,820																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

当連結会計年度より、SMO事業の売上高が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,048	443,607	4,321,656		4,321,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,789		37,789	(37,789)	
計	3,915,837	443,607	4,359,445	(37,789)	4,321,656
営業費用	3,409,078	417,831	3,826,909	(37,789)	3,789,120
営業利益	506,759	25,776	532,535		532,535
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,858,100	151,926	3,010,027	(14,291)	2,995,735
減価償却費	19,969	433	20,403		20,403
資本的支出	39,872	3,923	43,796		43,796

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な役務の名称
 (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
 (2) SMO事業.....CRC業務を中心にしたSMO業務
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,815,465	1,155,991	5,971,457		5,971,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,501		43,501	(43,501)	
計	4,858,966	1,155,991	6,014,958	(43,501)	5,971,457
営業費用	4,369,019	908,268	5,277,287	(38,534)	5,238,753
営業利益	489,947	247,723	737,671	(4,966)	732,704
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,229,912	584,466	3,814,378	(4,966)	3,809,412
減価償却費	25,830	2,406	28,236		28,236
資本的支出	58,248	22,772	81,020	(4,966)	76,054

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業とに区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)および当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)および当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	エルエス ジー(株)	東京都 新宿区	140,000	非臨床試験受 託業務および それに関連す る資材の輸出 入販売	(所有) 直接 35.71		当社の海外提携業 務推進を 委託して おります。	債務保 証	163,220		
								資金の 貸付	100,000	長期 貸付金	100,000
								貸付利 息	793		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 エルエスジー(株)の金融機関からの借入金に対し、当社は債務保証を行っております。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	436,783円52銭	87,849円68銭
1株当たり当期純利益	56,851円49銭	16,469円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	潜在株式を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>	<p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、以下のエルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1)引受株式数及び引受価額 720株、1株につき50千円</p> <p>(2)増資後の当社持株数及び持株比率 1,720株、43.00%</p> <p>(3)払込期日 平成14年12月12日</p> <p>なおエルエスジー株式会社グループの直近期における連結決算の概況は以下のとおりであります。</p> <p>決算期 : 平成14年9月期 売上高 : 573百万円 当期純利益 : 41百万円 資産総額 : 702百万円 負債総額 : 499百万円</p> <p>(注)平成14年9月期は決算期変更のため、平成14年4月から9月までの6ヶ月決算となっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	104,540	25,640	1.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,640			
その他の有利子負債				
合計	130,180	25,640		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		984,583		1,072,523	
2 受取手形	2	93,394		14,805	
3 売掛金		738,103		827,363	
4 商品				56	
5 仕掛品		59,597		21,186	
6 前払費用		33,480		44,549	
7 繰延税金資産		36,887		66,248	
8 立替金		96,055		50,613	
9 その他		2,279		3,268	
10 貸倒引当金		2,900		2,030	
流動資産合計		2,041,480	71.4	2,098,584	66.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		49,916		70,242	
減価償却累計額		12,492	37,423	20,428	49,814
(2) 器具及び備品		67,862		63,007	
減価償却累計額		46,844	21,018	46,277	16,730
(3) 建設仮勘定			13,650		
有形固定資産合計			72,092		66,544
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,575		37,463
(2) その他			5,682		5,682
無形固定資産合計			20,258		43,146
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,292		32,162
(2) 関係会社株式			94,600		208,500
(3) 関係会社出資金			56,737		34,862
(4) 従業員に対する長期貸付金			1,840		
(5) 関係会社長期貸付金			50,000		140,000
(6) 長期前払費用			3,208		4,414
(7) 繰延税金資産			55,878		73,943
(8) 匿名組合出資金			48,229		
(9) 敷金・保証金			313,913		386,004
(10) 保険積立金			110,930		54,948
(11) 投資損失引当金			21,738		
投資その他の資産合計			725,890		934,836
固定資産合計			818,241		1,044,526
資産合計			2,859,722		3,143,111
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	47,075		52,367
2		一年以内返済予定の長期借入金	104,540		25,640
3		未払金	82,783		49,388
4		未払費用	78,452		102,013
5		未払法人税等	167,182		210,427
6		未払消費税等	52,700		47,675
7		前受金	8,348		68,141
8		預り金	23,612		10,792
9		賞与引当金	122,164		153,996
		流動負債合計	686,859	24.0	720,442
固定負債					
1		長期借入金	25,640		
2		退職給付引当金	63,574		90,244
3		役員退職慰労引当金	70,233		86,396
		固定負債合計	159,448	5.6	176,640
		負債合計	846,307	29.6	897,083
(資本の部)					
	1	資本金	618,750	21.6	618,750
		資本準備金	568,800	19.9	568,800
		利益準備金	8,660	0.3	10,235
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		(1) 別途積立金	527,000		767,000
2		当期末処分利益			280,783
		その他の剰余金合計	816,669	28.6	1,047,783
		その他有価証券評価差額金	534	0.0	459
		資本合計	2,013,414	70.4	2,246,027
		負債・資本合計	2,859,722	100.0	3,143,111

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,677,650	100.0	4,250,861	100.0	
売上原価			2,345,773	63.8	3,024,977	71.2	
売上総利益			1,331,877	36.2	1,225,884	28.8	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		98,580			115,413		
2 給与・賞与		200,389			245,330		
3 賞与引当金繰入額		19,642			20,381		
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,186			16,163		
5 福利厚生費		43,938			46,976		
6 支払手数料		52,208			76,242		
7 賃借料		82,469			84,904		
8 減価償却費		7,445			7,598		
9 貸倒引当金繰入額		230					
10 その他		244,402	769,491	21.0	242,141	855,150	20.1
営業利益			562,386	15.2	370,733	8.7	
営業外収益							
1 受取利息		803			1,579		
2 受取配当金		3,102			6,808		
3 匿名組合投資収益		18,181			21,738		
4 保険解約益		4,589			6,329		
5 受取手数料	1	9,138			26,610		
6 その他		1,155	36,970	1.0	5,412	68,478	1.6
営業外費用							
1 支払利息		3,313			1,073		
2 新株発行費		12,045					
3 リース解約違約金					2,424		
4 障害者雇用協会納付金					1,300		
5 その他		294	15,653	0.4	21	4,819	0.1
経常利益			583,703	15.8	434,391	10.2	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					870		
2 保険契約変更差益					79,358	80,228	1.9
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,255			123		
2 固定資産除却損	3				12,991		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666	51,922	1.4		13,115	0.3
税引前当期純利益			531,781	14.4	501,505	11.8	
法人税、住民税及び事業税		300,750			277,938		
法人税等調整額(貸方)		51,382	249,367	6.8	47,372	230,566	5.4
当期純利益			282,413	7.6	270,938	6.4	
前期繰越利益			22,655		32,344		
中間配当額			14,000		22,500		
中間配当に伴う利益準備金積立額			1,400				
当期末処分利益			289,669		280,783		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,468,643	63.2	1,911,211	63.9
経費	3	853,506	36.8	1,080,111	36.1
当期総製造費用		2,322,150	100.0	2,991,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,941		59,597	
合計		2,416,091		3,050,920	
他勘定振替高	4	10,720		4,755	
期末仕掛品たな卸高		59,597		21,186	
売上原価		2,345,773		3,024,977	

(脚注)

第11期	第12期
1 実際原価による個別原価計算を採用してあります。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,123,370千円 賞与引当金繰入額 102,522千円 福利厚生費 142,202千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,455,467千円 賞与引当金繰入額 133,615千円 福利厚生費 186,926千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 335,151千円 賃借料 279,716千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 439,601千円 賃借料 349,190千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,640千円 無形固定資産(ソフトウェア) 5,079千円 合計 10,720千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,755千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第11期 株主総会承認年月日 (平成13年12月25日)		第12期 株主総会承認年月日 (平成14年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			289,669		280,783
利益処分量					
1 利益準備金		1,575			
2 配当金		15,750		22,950	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		240,000	257,325	220,000	242,950
次期繰越利益			32,344		37,833

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	商品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
前期まで独立科目で掲記していた旅費交通費(当期29,929千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	
前期まで独立科目で掲記していた交際費(当期36,025千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成13年9月30日現在)	第12期 (平成14年9月30日現在)
1 会社が発行する株式の総数 16,000株 発行済株式の総数 4,500株 2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 88,885千円 3	1 会社が発行する株式の総数 108,000株 発行済株式の総数 27,000株 2 3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,107千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 4,800千円 2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 1,255千円 3	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 22,658千円 2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 123千円 3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,953千円 器具及び備品 1,703千円 ソフトウェア 9,334千円 合計 12,991千円

(リース取引関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	62,317	35,634	26,682	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,067	3,857	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	67,242	36,701	30,540	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,721千円	1年以内			11,618千円
1年超			16,940	1年超			14,881
合計			31,661	合計			26,499
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,244千円	支払リース料			16,804千円
減価償却費相当額			19,480千円	減価償却費相当額			15,452千円
支払利息相当額			1,548千円	支払利息相当額			1,073千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第11期(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第12期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,154</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,765</td> </tr> </table>	未払事業税	15,542千円	賞与引当金	17,900	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	その他	3,444	繰延税金資産合計	93,154	評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	92,765	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,526</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,192</td> </tr> </table>	未払事業税	18,818千円	賞与引当金	37,042	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	36,329	その他	10,387	繰延税金資産合計	140,526	評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	140,192
未払事業税	15,542千円																																				
賞与引当金	17,900																																				
退職給付引当金	26,733																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																				
その他	3,444																																				
繰延税金資産合計	93,154																																				
評価差額金	388																																				
繰延税金負債合計	388																																				
繰延税金資産の純額	92,765																																				
未払事業税	18,818千円																																				
賞与引当金	37,042																																				
退職給付引当金	37,947																																				
役員退職慰労引当金	36,329																																				
その他	10,387																																				
繰延税金資産合計	140,526																																				
評価差額金	388																																				
繰延税金負債合計	388																																				
繰延税金資産の純額	140,192																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0														
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																				
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																				
住民税均等割等	1.8																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																				

(1株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	447,425円39銭	83,186円21銭
1株当たり当期純利益	68,630円35銭	10,034円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債および転換社債を 発行していないため記載しておりま せん。	潜在株式を発行していないため記載 していません。

(注)平成13年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行
っております。なお第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分 割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のと おりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主 名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャムネット(株)	100
		(株)サン・ジャパン	50
		豊田通商(株)	6,500
計		6,650	32,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,916	22,949	2,622	70,242	20,428	8,605	49,814
器具及び備品	67,862	4,056	8,912	63,007	46,277	6,498	16,730
建設仮勘定	13,650		13,650				
有形固定資産計	131,429	27,006	25,185	133,250	66,706	15,103	66,544
無形固定資産							
ソフトウェア	19,143	38,180	11,668	45,655	8,191	5,957	37,463
その他	5,682			5,682			5,682
無形固定資産計	24,825	38,180	11,668	51,337	8,191	5,957	43,146
長期前払費用	4,129	2,185	65	6,249	1,835	913	4,414
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 当期増加のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア 臨床開発支援システム 26,700千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(千円)		618,750			618,750	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,500)	(22,500)	()	(27,000)	(注) 1
	普通株式 (千円)	618,750			618,750	
	計 (株)	(4,500)	(22,500)	()	(27,000)	
	計 (千円)	618,750			618,750	
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	568,800			568,800	
	計 (千円)	568,800			568,800	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	8,660	1,575		10,235	(注) 2
	任意積立金 (別途積立金) (千円)	527,000	240,000		767,000	(注) 3
	計 (千円)	535,660	241,575		777,235	

(注) 1 普通株式の増加の原因は、平成13年11月20日に実施した株式分割(1株につき2株の割合をもって分割)及び平成14年5月20日に実施した株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	摘要
貸倒引当金	2,900	2,030		2,900	2,030	(注) 1
投資損失引当金	21,738			21,738		(注) 2
賞与引当金	122,164	153,996	122,164		153,996	
役員退職慰労引当金	70,233	16,163			86,396	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、匿名組合投資収益の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	982
預金の種類	
普通預金	1,071,022
その他	518
計	1,071,541
合計	1,072,523

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共(株)	14,805
合計	14,805

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年1月	14,805
合計	14,805

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンジェスエムジー(株)	86,296
藤沢薬品工業(株)	60,018
ファイザー製薬(株)	53,400
国立がんセンター中央病院	40,926
日本イーライリリー(株)	37,964
その他	548,756
合計	827,363

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
738,103	4,463,334	4,374,074	827,363	84.1%	64.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
パソコン周辺機器	56
合計	56

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
データマネジメント業務	17,634
システム開発業務	3,552
合計	21,186

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) ㈱イーピーリンク	80,000
サイバーメディカルネット㈱	51,000
オーライソフトウェア㈱	27,000
(関連会社株式) エルエスジー㈱	50,500
合計	208,500

ト 敷金・保証金

区分	金額(千円)
本社	232,266
大阪事務所	51,321
第一分室	38,547
第二分室	28,010
名古屋事務所	14,608
その他	21,250
合計	386,004

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
上海日新医薬発展有限公司	16,115
テンプスタッフ(株)	7,879
(株)パソナ	6,673
(株)メディカルアソシア	3,465
(株)スタッフジャパン	3,422
その他	14,809
合計	52,367

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	133,019
住民税	32,655
事業税	44,753
合計	210,427

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

2 端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成12年10月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | (1)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。 | 平成14年1月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第12期中) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号
の規定(特定子会社の異動)
に基づくものであります。 | 平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 1 3 年 1 2 月 2 5 日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 殿 浩 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	金 本 澄 男 印		
--------------	-------	-----------	--	--

関与社員	公認会計士	津 田 良 洋 印		
------	-------	-----------	--	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイーピーエス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 殿 浩 殿

監 査 法 人 ト マ ツ

代表社員

公認会計士 金 本 澄 男

関与社員

代表社員

公認会計士 堤 佳 史

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイーピーエス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成 1 3 年 1 2 月 2 5 日

イーピーエス株式会社
 代表取締役社長 巖 浩 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
 関与社員 公認会計士 金 本 澄 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイーピーエス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当期より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

イーピーエス株式会社

代表取締役社長 殿 浩 殿

監 査 法 人 ト マ ツ

代表社員

公認会計士 金 本 澄 男

関与社員

代表社員

公認会計士 堤 佳 史

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイーピーエス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。